

市の財政状況について

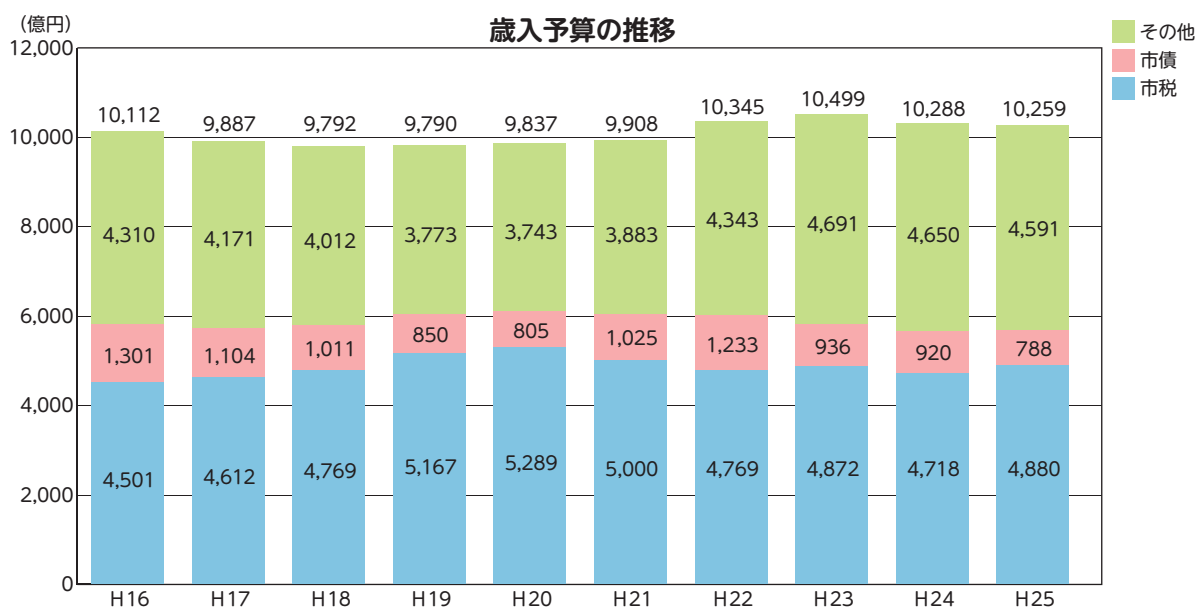
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の根幹である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに、景気の落ち込みや市民税減税の実施などにより減少傾向にありましたが、平成25年度予算は、企業収益の改善などにより、前年度に比べて162億円増加しました。

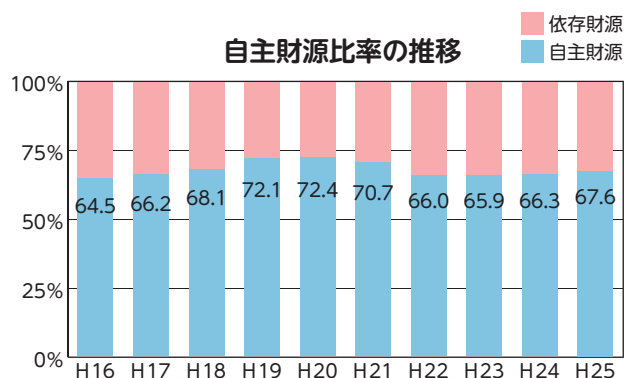
また、市債は、平成25年度において、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減ったこと(㊴450億円、㊵380億円)などにより、全体で前年度に比べ132億円減少しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成19年度から平成21年度は70%台でしたが、平成22年度以降70%を下回り、平成25年度では67.6%となっています。なお、これは指定都市の中では最も高い数値です。



自主財源比率

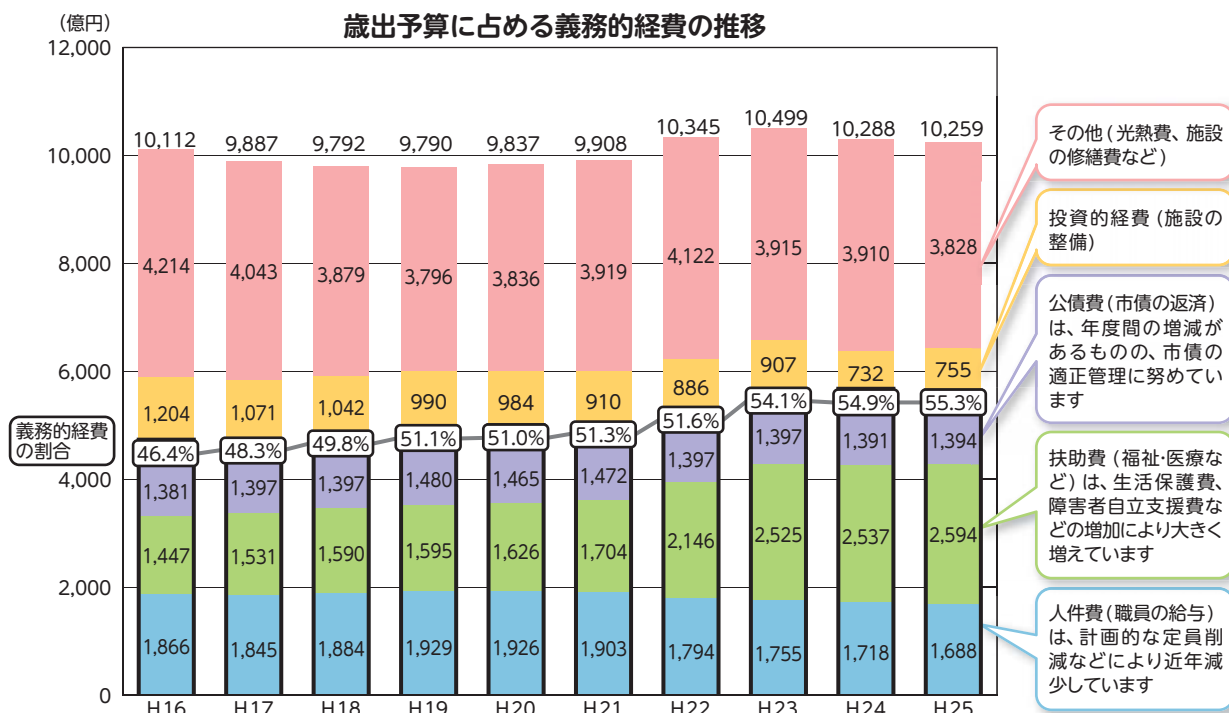
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成 25 年度予算では、歳出全体に占める義務的経費の割合が 55.3% となり、過去最高となりました。

なかでも、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費が大幅に増加しており、平成 25 年度の扶助費の予算は平成 16 年度に比べて約 1.8 倍になっています。



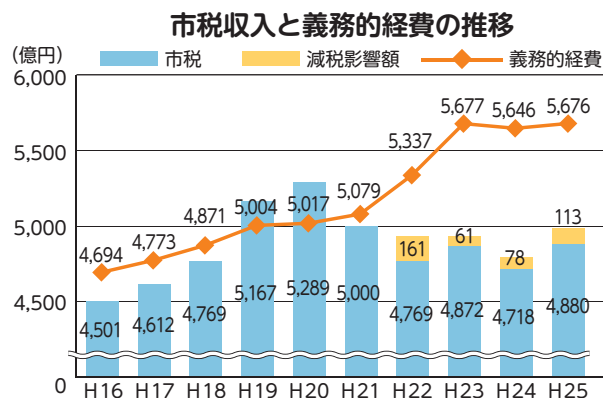
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

歳入の中心である市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較してみました。

市税は、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。

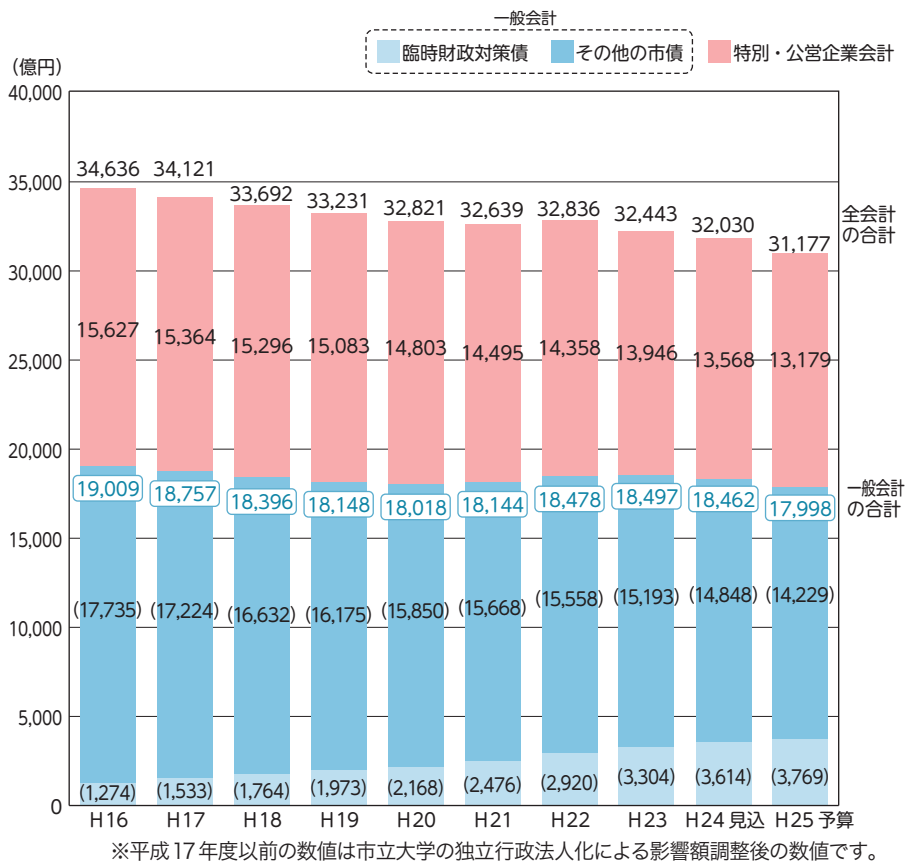


市債残高の推移

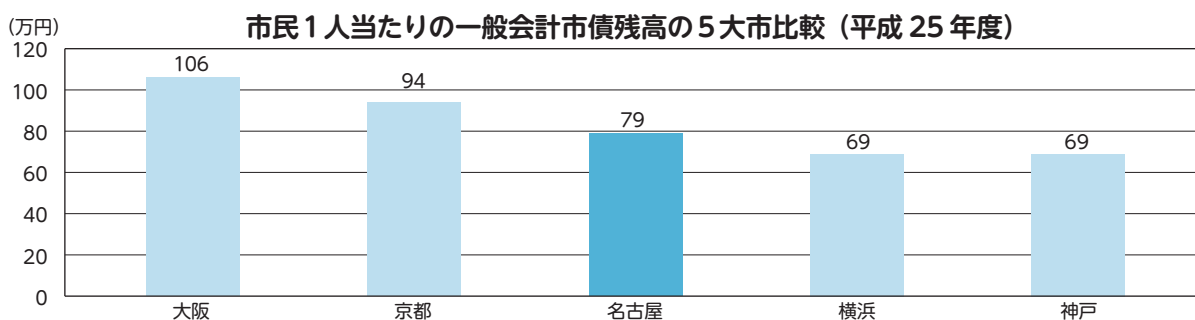
一般会計の市債残高は、平成23年度まで3年連続で増加していましたが、24年度から減少に転じ、25年度は前年度に比べて464億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、名古屋市では、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

市債残高を市民1人当たりになると、79万円で、5大市（昭和31年指定都市制度発足時の都市）の中では真ん中に位置しています。



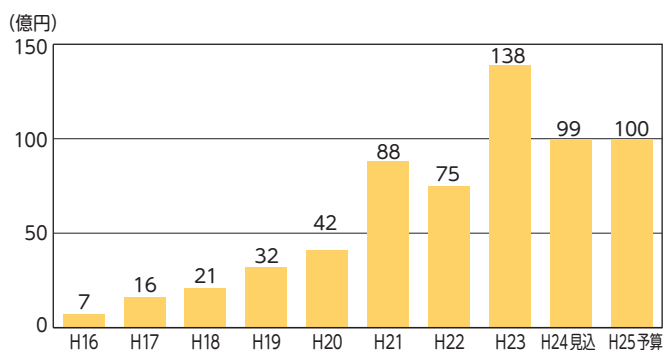
市民1人当たりの一般会計市債残高の5大市比較（平成25年度）



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成16年度から平成23年度は決算残高を計上しています。

● 行財政改革の取り組み

平成 25 年度
行財政改革の取り組み
67 億円

平成 25 年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減／ 24 億円

内部管理事務などの見直し

20 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し

3 億円

- 生ごみ処理機の購入費補助を見直し
- 路上禁煙対策のパトロール体制を見直し
- 障害者福祉施設に対する運営費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止
- 生活衛生センターの移動相談車ファール号を廃止
- 留守家庭児童健全育成事業に対する助成について緩和措置を廃止
- 国の制度変更に基づき、特定不妊治療費助成事業を見直し
- 道路の境界を確認するための測量を見直し
- 街路樹などの維持管理数量、手法を見直し など

公の施設などの見直し

0.4 億円

- 養護老人ホーム寿荘、志段味図書館に指定管理者制度を導入
- 野外学習センターの運営を民間へ委託 など

外郭団体に関する見直し

1 億円

- (財)名古屋市リサイクル推進公社の解散 など

歳入の確保／ 40 億円

- 不用となった土地の売却
- 焼却工場の電力売払代の増
- 青少年宿泊センター駐車場の有料化
- 防火管理等講習手数料の新設 など

人件費関係分／ 3 億円

- 職員数の見直し
- 特別職・管理職の給与削減

今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まり(規律)を設けて計画的な財政運営を進めています。

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。



：改善



：悪化

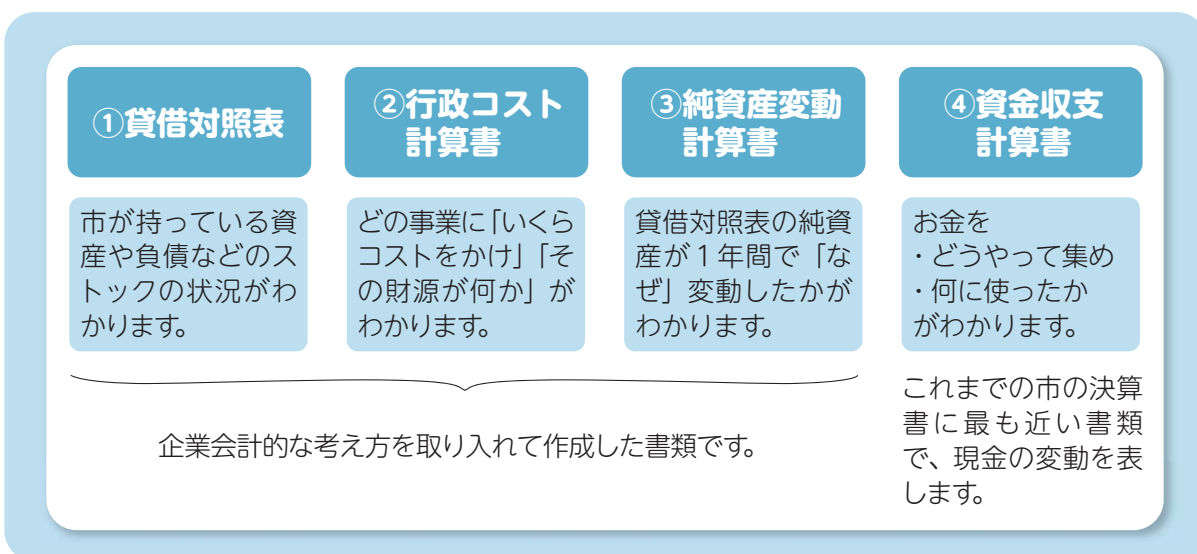
主な決まりの内容	24年度見込	25年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆8,462億円	1兆7,998億円 
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式：$(\text{歳入}-\text{市債})-(\text{歳出}-\text{公債費})$プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	330億円の黒字	606億円の黒字 
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	(22年度決算) (216.3%)	(23年度決算) (202.5%) 
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	(22年度決算) (12.1%)	(23年度決算) (12.0%) 
財政調整基金の残高100億円を目指します。	99億円	100億円 

財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算について、わかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

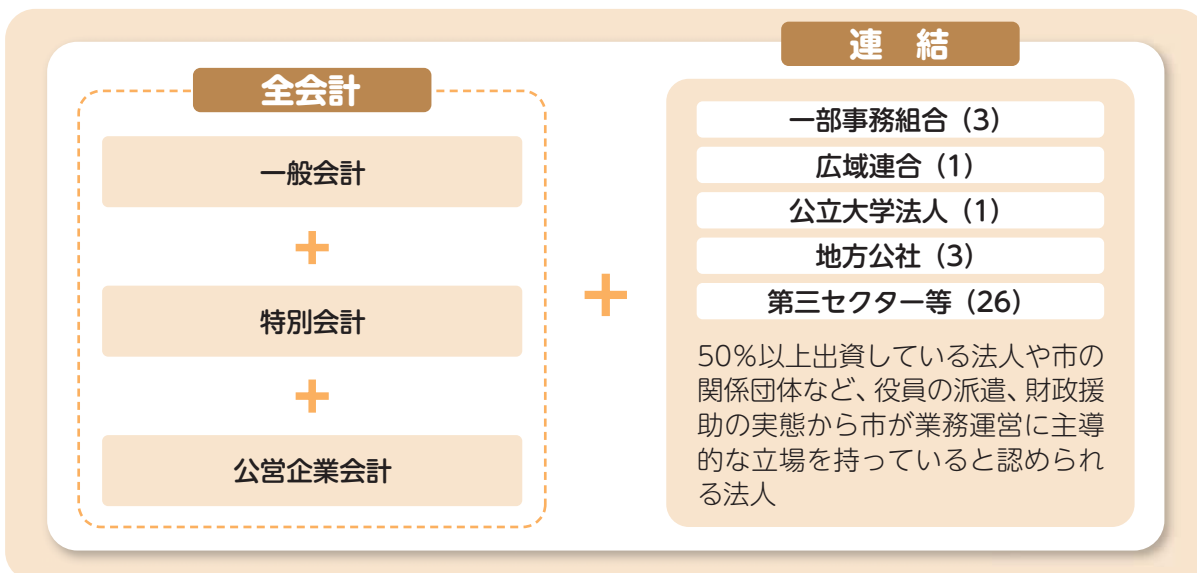
財務書類には、次の4つの書類があります。



※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成 23 年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

①貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
1 公共資産	78,657	1 固定負債	40,336
有形固定資産	77,361	地方債	28,942
無形固定資産	887	関係団体	8,128
売却可能資産	409	長期未払金	264
2 投資等	1,718	引当金	2,117
投資及び出資金	300	その他	885
貸付金	526	2 流動負債	5,829
基金等	680	翌年度償還予定額	4,585
その他	212	短期借入金	74
3 流動資産	4,241	未払金	526
資金	2,936	翌年度支払予定退職手当	221
未収金	456	賞与引当金	133
その他	849	その他	290
4 繰延勘定	26	負債合計	46,165
		純資産合計	38,477
資産合計	84,642	負債及び純資産合計	84,642

資産

市民サービスを提供するための資産（土地、建物、道路など）や売却可能資産の現在の価値です。

負債(54.5%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(45.5%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)

②行政コスト計算書

経常行政コスト A	15,572
・人にかかるコスト	2,792
・物にかかるコスト	3,567
・移転支出的なコスト	8,269
・その他のコスト	944
経常収益 B	5,831
純経常行政コスト A-B	9,741

(単位：億円)

③純資産変動計算書

期首純資産残高	37,831
純経常行政コスト	△ 9,741
一般財源	5,360
補助金等受入	4,862
資産評価替等	165
期末純資産残高	38,477

(単位：億円)

④資金収支計算書

期首資金残高 a	2,653
経常的収支	2,957
公共資産整備収支	△ 456
投資・財務的収支	△ 2,214
当年度資金増減額 b	287
経費負担割合変更等 c	△ 4
期末資金残高 a+b+c	2,936

詳しい財務書類はインターネットで

名古屋市 財務書類

検索